

第2章

小千谷市の障がい者福祉の状況

第1節 障がい者の状況

第2節 障がい福祉サービスの状況

第2章 小千谷市の障がい者福祉の状況

第1節 障がい者の状況

1 障がい者の数

総人口、障がい者の総数

本市の総人口における障がいのある人の比率は、平成28年度以降増加しています。

[総人口、障がい者総数の推移]

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	36,454	35,995	35,507	34,883	34,318
障がい者数合計	2,381	2,360	2,462	2,423	2,457
身体障がい者	1,390	1,327	1,364	1,308	1,283
知的障がい者	307	305	305	314	314
精神障がい者	684	728	793	801	860
障がい者比率	6.5	6.6	6.9	6.9	7.2

(資料：住民基本台帳総人口、福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(1) 身体障がい者の数

①身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、平成28年度と令和2年度を比較すると107人の減となっています。

[身体障害者手帳年度別所持状況]

(単位：人)

障がい種別 \ 年 度	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部機能障がい	合計
平成28年度	72	141	19	789	369	1,390
平成29年度	68	136	18	751	354	1,327
平成30年度	68	136	19	755	386	1,364
令和元年度	65	127	18	713	385	1,308
令和2年度	64	129	17	684	389	1,283

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

②障がい種別・等級別身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳は、障がいの程度に応じて1級から6級(6級が軽度)までの等級があります。障がい別にみると、肢体不自由が684人で最も多く、次いで内部機能障がい(389人)、聴覚・平衡機能障がい(129人)、視覚障がい(64人)となっています。

[身体障害者手帳の障がい種別・等級別状況] (単位：人)

障がい種別 障がい程度	視覚障がい	聴覚・平衡 機能障がい	音声・言語 機能障がい	肢体不自由	内部 機能障がい	合計
1 級	14	0	0	118	244	376
2 級	21	28	0	109	3	161
3 級	7	21	4	164	80	276
4 級	5	30	13	183	62	293
5 級	12	0	0	75	0	87
6 級	5	50	0	35	0	90
合計	64	129	17	684	389	1,283

(福祉課調べ 令和3年3月31日現在)

(2) 知的障がい者の数

療育手帳所持者数は、平成28年度と令和2年度を比較すると、全体では7人の増となっています。手帳取得時18歳未満だった人が18歳に到達したため、18歳未満の人数が減り、18歳以上の人数が増加しています。

[療育手帳年度別所持状況] (単位：人)

障がい程度 年 度	18歳未満			18歳以上			合計
	重度	中軽度	計	重度	中軽度	計	
平成28年度	13	55	68	80	159	239	307
平成29年度	11	51	62	82	161	243	305
平成30年度	13	48	61	80	164	244	305
令和元年度	15	40	55	83	176	259	314
令和2年度	16	40	56	83	175	258	314

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 精神障がい又は精神疾患者の数

①精神障害者保健福祉手帳所持者

精神保健福祉手帳所持者数は、平成28年度と令和2年度を比較すると、59人の増となっています。

[精神障害者保健福祉手帳年度別所持状況] (単位：人)

年 度 \ 級	1級	2級	3級	合計
平成28年度	19	199	31	249
平成29年度	26	212	29	267
平成30年度	28	232	30	290
令和元年度	28	248	27	303
令和2年度	29	252	27	308

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

②自立支援医療(精神通院)申請者数

自立支援医療(精神通院)の申請者数は、平成28年度と令和2年度を比較すると144人の増となっています。

[自立支援(精神通院)医療の申請者数] (単位：人)

年 度 \ 区 分	新規申請	継続申請	転入による 新規申請	合計	左記のうち手 帳所持者を除 いた人数
平成28年度	88	559	0	647	435
平成29年度	92	582	2	676	461
平成30年度	125	606	2	733	503
令和元年度	100	620	3	723	498
令和2年度	63	727	1	791	552

※精神障害者福祉手帳所持者を含む

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

2 障がい児の数

(1) 保育園における障がいのある児童の受入れ数

保育園において保育士の増員等、適正な人員配置を行いながら、支援が必要な子どもや障がいのある子どもの受入れを行っています。

[保育園における障がい児の受入れ状況]

(単位：人)

年 度 \ 年 齢	3歳未満	3歳	4歳	5歳以上	合計	特別児童扶養 手当認定児童数
平成29年度	7	19	21	20	67	4
平成30年度	6	17	21	25	69	7
令和元年度	5	13	24	23	65	8
令和2年度	12	19	15	33	79	5
令和3年度	11	17	30	20	78	6

(健康未来こども課調べ 各年度4月1日現在)

(2) 特別支援学校・特別支援学級の児童・生徒数

市内には特別支援学校1校と小学校7校・中学校4校に特別支援学級があります。

[特別支援学校の児童・生徒数]

(単位：人)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学部	5	7	8	15	17
中学部	10	14	11	10	10
高等部	20	18	18	20	22
合計	35	39	37	45	49

(資料：学校基本調査 各年度5月1日現在)

[特別支援学級の児童・生徒数]

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学級数 (級)	小学校	16	20	22	25	26
	中学校	9	10	10	11	11
	合計	25	30	32	36	37
児童・ 生徒数 (人)	小学校	84	87	111	132	149
	中学校	31	36	42	39	39
	合計	115	123	153	171	188

(資料：学校基本調査 各年度5月1日現在)

第2節 障がい福祉サービスの状況

1 サービスの利用状況

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律」(障害者総合支援法)では、障がいのある人が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業等を行っています。

(1) 訪問系サービス

障がいのある人が安心して自宅で生活できるよう、介護や、外出時の移動を支えるサービスを提供しています。

[訪問系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護	44	40	34	34	37
重度訪問介護	0	0	0	0	0
同行援護	0	0	1	1	1
行動援護	2	2	2	2	1
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(2) 日中活動系サービス

障がいのある人が日中過ごす場の提供や、生産活動を通じて知識や能力の向上のために必要な訓練等のサービスを提供しています。

[日中活動系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護	68	65	76	77	81
自立訓練(機能・生活)	15	16	17	14	13
宿泊型自立訓練	5	3	3	4	3
就労移行支援	14	11	10	10	13
就労継続支援(A型・B型)	103	118	116	114	116
就労定着支援	—	—	0	2	5
療養介護	12	11	11	12	12
短期入所	16	23	29	30	32

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 居住系サービス

グループホームや施設入所している人への日常生活の援助のほか、施設等から退所し単身で生活する人に対し必要な情報提供等を行っています。

[居住系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立生活援助	—	—	0	0	0
共同生活援助	36	39	39	39	42
施設入所支援	44	47	46	46	44

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(4) 計画相談支援・地域相談支援

障がい福祉サービスを利用するにあたり、障がいのある人の心身の状況や環境等を勘案してサービスの利用計画を作成する計画相談支援と、精神科等の病院に入院していた人や障害者支援施設に入所していた人が、地域生活に移行するために重点的な支援をしたり、常時連絡体制を整え、障がいの特性に起因して生じた緊急事態に対応したりする地域相談支援があります。

[年度別件数]

(単位：件)

事業 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画相談支援	388	498	519	598	654
地域移行支援	0	0	0	0	0
地域定着支援	0	0	0	0	0

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(5) 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がいのある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、本市が実施している事業です。

[年度別利用状況]

事業 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援事業 (件)	15,539	12,942	14,460	15,444	13,538
コミュニケーション支援事業 (人)	7	6	15	12	6
日常生活用具給付等事業 (件)	521	538	532	580	537
地域活動支援センター事業 (人)	37	29	33	37	35
移動支援事業 (人)	19	20	18	20	18
日中一時支援事業 (人)	98	98	90	91	77
更生訓練費 (人)	23	23	15	16	18
自動車改造費・自動車運転免許取得費助成事業 (人)	7	0	1	1	3

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

2 医療給付状況

障がいのある人の医療に係る負担の軽減を図るため、障がいの状況に応じて医療費の助成を行っています。

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

重度障がいのある人(身体障がい:1~3級、療育:重度、精神:1級)に対して、療養費の自己負担額の一部を助成しています。

[重度心身障害者医療費助成状況]

(単位:件、人、円)

区 分 年 度	受給者証 交付件数	停止者	助成件数	助成総額	1件当たりの 助成額
平成28年度	879	18	18,042	59,520,817	3,299
平成29年度	870	21	16,621	61,472,306	3,699
平成30年度	871	24	16,595	61,525,880	3,707
令和元年度	860	21	16,687	64,476,624	3,864
令和2年度	850	22	15,860	62,339,118	3,931

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(2) 自立支援医療(育成医療)の給付

身体に障がいのある子ども、またはそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある子ども(18歳未満)で、その障がい除去・軽減する手術等の治療により確実に治療効果が期待できる疾患に対して、治療した医療費の給付や医療費の自己負担額の軽減を行っています。

[育成医療の年度別給付状況]

(単位:人、円)

障がい種別 年 度	視覚 障がい	聴覚・ 平衡機能 障がい	音声・言語 ・そしゃく 機能障がい	肢体 不自由	内部障がい		合計	給付額
					小腸	その他		
平成28年度	3	0	5	1	1	5	17	1,355,633
平成29年度	0	2	3	2	2	2	11	1,181,417
平成30年度	1	2	3	3	1	2	12	999,962
令和元年度	3	1	3	3	1	5	16	1,605,232
令和2年度	1	0	4	1	0	5	11	780,989

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の人に対して、障がいの除去及び軽減に必要な医療費の給付と医療費の自己負担額の軽減を行っています。

[更生医療の年度別給付状況] (単位：人、円)

年度	障がい種別 音声・言語・ そしゃく機能障がい	内部障がい	その他	合計	給付額
		腎臓			
平成28年度	3	87	2	92	19,248,235
平成29年度	4	80	1	85	13,268,842
平成30年度	3	71	1	75	10,938,389
令和元年度	3	79	1	83	15,290,936
令和2年度	2	92	2	95	10,602,315

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(4) 自立支援医療（精神通院医療）の給付

精神疾患の治療のため、医療機関に通院している人に対して、医療費の給付と医療費の自己負担額を軽減しています。医療費の給付は新潟県が行っています。

[自立支援(精神通院)医療の申請者数] (単位：人)

年度	区分	新規申請	継続申請	転入による 新規申請	申請人数
平成28年度		88	559	0	647
平成29年度		92	582	2	676
平成30年度		125	606	2	733
令和元年度		100	620	3	723
令和2年度		63	727	1	791

※P8②自立支援(精神通院)医療申請者数再掲

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(5) 精神障害者医療費助成事業

精神疾患による入院医療費の自己負担額の一部助成を行っています。

[精神障害者医療助成状況]

(単位：人、件、円)

年 度	区 分	助成実人数	助成件数	助成総額
平成 28 年度		49	429	2,477,895
平成 29 年度		55	396	2,266,777
平成 30 年度		53	387	2,189,016
令和元年度		55	408	2,302,082
令和 2 年度		55	417	2,312,492

(福祉課調べ 各年度 3 月 31 日現在)

3 手当の支給状況

(1) 在宅の重度障がい児・者に対する手当

在宅で生活する重度障がいのある人に対して、障がいのため生ずる特別の負担を軽減することを目的として、特別障害者手当等を支給しています。

また、本市では独自に在宅で障がいのある人を介護する人へ介護手当を支給し、介護における精神的・経済的負担を軽減しています。

[手当の支給状況]

(単位：人、円)

年 度	区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当 (経過措置)	介護手当
平成 28 年度	受給者	45	13	0	2
	支給額	11,254,320	2,055,720	-	184,000
平成 29 年度	受給者	48	14	0	2
	支給額	13,245,760	1,750,080	-	192,000
平成 30 年度	受給者	48	14	0	2
	支給額	12,032,170	1,844,780	-	120,000
令和元年度	受給者	38	15	0	1
	支給額	10,425,820	2,466,010	-	96,000
令和 2 年度	受給者	46	17	0	1
	支給額	9,592,050	2,750,100	-	96,000

(福祉課調べ 各年度中手当実績)

(2) 特別児童扶養手当

精神又は身体に、中・重度の障がいがある20歳未満の児童を扶養している人に、児童の福祉の増進を図ることを目的として、特別児童扶養手当を支給しています。手当の支給は新潟県が行っています。

[特別児童扶養手当の対象児童数] (単位:円、人)

年度 区分	月額※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1級	52,500	17	18	19	24	27
2級	34,970	47	50	52	47	52
合計		64	68	71	71	79

※手当額は令和3年3月31日現在

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

4 療育・養育支援の状況

(1) プレイ教室(療育事業)の利用状況

心身に発達上の心配がある子どもに、遊びやふれあいを通して成長や発達を促す教室を開催しています。

[プレイ教室利用状況]

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数(回)	48	48	48	41	48
利用者数(人)	432	739	466	663	491
	子ども	214	369	233	328
親	218	370	233	335	247

(健康未来子ども課調べ 各年度3月31日現在)

(2) 家庭児童相談室の利用状況

子どもの養育に関する諸問題について、相談に応じるとともに適切な指導と助言をするため、社会福祉事務所内に相談室を設置し家庭児童相談員及び児童安全相談員各1名が相談業務にあたっています。相談件数は、年々増加傾向にあります。

[年度別相談件数]

(単位：件)

区 分 年 度	養護相談		保健相談	障がい 相談	非行相談	育成相談	その他の 相談	合計
	児童虐待 相談	その他の 相談						
平成28年度	37	17	0	102	0	91	1	248
平成29年度	36	12	4	118	2	92	15	279
平成30年度	51	16	8	125	0	127	23	350
令和元年度	34	9	7	127	0	158	29	364
令和2年度	37	15	4	114	0	167	17	354

(健康未来こども課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 障害児通所支援の利用状況

児童福祉法に基づき、主に施設などへの通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のために必要な訓練、知能技能の付与、集団生活への適応訓練、社会との交流の促進などの支援を行っています。

[訪問系サービス利用状況]

(単位：人)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事 業					
児童発達支援	0	3	3	3	4
医療型児童発達支援	0	0	0	0	0
居宅訪問型 児童発達支援	-	-	0	0	0
放課後等デイサービス	0	12	17	20	30
保育所等訪問支援	0	0	0	0	0

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(4) 障害児相談支援

通所サービスを利用する障がいのある児童を対象に、障害児支援利用計画の作成及びサービス利用継続のための定期的なモニタリング（見直し）を行います。

[年度別件数]

(単位：件)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事 業					
障害児相談支援	0	46	60	57	89

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)

5 交通費助成の利用状況

障がいのある人の移動にかかる経済的負担を軽減し、日常生活の確保と社会参加を促進する目的で、福祉タクシー券、障がい福祉サービス事業所への通所費の助成、人工透析のための通院費を助成しています。

[交通費助成の利用状況]

(単位：人、円)

年 度	区 分	精神障害者及び心身障害者通所サービス事業所通所費助成事業	福祉タクシー利用券助成事業	人工透析通院費助成事業
		平成 28 年度	対象者	45
	支給額	1,405,378	3,525,500	600,500
平成 29 年度	対象者	45	474	37
	支給額	1,422,669	3,106,000	732,000
平成 30 年度	対象者	46	439	26
	支給額	1,685,445	2,997,500	623,000
令和元年度	対象者	49	438	32
	支給額	1,767,342	3,028,500	649,500
令和 2 年度	対象者	62	409	39
	支給額	2,819,527	2,727,500	793,500

※通所費は令和2年度より市外事業所通所者も対象

(福祉課調べ 各年度3月31日現在)